

こどもみらい部における平成29年度の主な施策一覧（新規・拡充事業）

資料7

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
	いわきネウボラ（出産・子育て総合支援事業） 以下12事業	440,015	出産、子育てに関する不安や悩みを解消し、孤立を防止するとともに、安定した状態で出産、子育てできる環境の整備を図ること、また、子どもの人権を守りながら、健やかな成長を支援することを目的に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を行うための新しい支え合いの仕組みとして、「いわきネウボラ」を実施する。	新規
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業費 【いわきネウボラ】	(21,676)	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	拡充
こどもみらい課	母子保健コンシェルジュサービス事業費 【いわきネウボラ】	(27,902)	子育てコンシェルジュに加え、保健・医療に係る専門職である「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行う。	新規
こどもみらい課	相談・支援体制整備事業費 【いわきネウボラ】	(11,859)	子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築することに伴い、相談室を設けるなど、相談環境を整備する。	新規
こども家庭課	妊産婦健康診査事業費 【いわきネウボラ】	(308,335)	母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦に対して受診票を発行し、妊産婦健康診査に係る費用を負担する。 ・公費負担回数：全妊婦16回(妊婦健診15回 産後1ヶ月健診1回)	拡充
こども家庭課	母子保健指導事業費 【いわきネウボラ】	(14,524)	妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談、健康教室、健康診査の事後指導、訪問指導等を実施する。 ・親子健康手帳の作成 ・プレママ・プレパパクラス、離乳食教室 ・母子健康相談、健康教室 等	拡充
こども家庭課	母子保健事業費授乳支援（おっぱい相談）事業費 【いわきネウボラ】	(433)	子どもの健やかな発育の促進と母親の母乳育児の確立、さらに育児不安の軽減を図るため、助産師の知識・専門性を活用した授乳相談を行う。 ・開催場所：総合保健福祉センター、小名浜市民会館、勿来市民会館 各12回	継続
こども家庭課	いわきっ子健やか訪問事業費（乳児家庭全戸訪問事業費） 【いわきネウボラ】	(9,742)	乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。 ・全戸訪問数：2,600件	継続
こども家庭課	乳幼児健康診査事業費 【いわきネウボラ】	(32,690)	母子保健法に基づき、乳幼児の発達節目である4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に健康診査を行う。 ・実施回数：各79回/年	継続
こども家庭課	産前・産後ヘルパー派遣事業費 【いわきネウボラ】	(2,400)	保健師等が居宅訪問し養育に関する指導・助言を行う中で養育支援が特に必要と判断された家庭に対し、洗濯・掃除等の簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。 ・拡充：これまでの産後うつ等傾向にある世帯に加え不適切な養育状態にあるなどの特に支援が必要と判断された家庭を対象	拡充
こども家庭課	助産師何でも相談会事業費 【いわきネウボラ】	(823)	地域子育て支援拠点において、助産師による妊産婦への個別相談や、ミニ講座を受講しながら妊産婦の交流が図れる相談会を開催する。	新規
こども家庭課	産後ケア事業費 【いわきネウボラ】	(3,210)	退院後の母子に対し、助産所において、「宿泊」や「日帰り（新規）」にて、心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。	拡充
こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業費 【いわきネウボラ】	(6,421)	新生児聴覚検査に係る費用の一部助成を行うとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。 ・自動ABR 2,500円 ・OAE 1,000円	新規

課名称	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こどもみらい課	公立保育所整備事業	101,982	本市の保育環境の改善が図られるよう、耐震診断の結果を踏まえた公立保育所の耐震化を計画的に進める。 ・対象：3保育所	継続
こども支援課	(歳入) 保育所利用者負担金	△ 202,000	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、子ども・子育て支援新制度に係る保育所の利用者負担金(保育料)の引下げを行う。 引き下げ額(見込額)：約202,000千円 児童1人当たり 平均 約37,000円/年の軽減	新規
こども支援課	保幼小連携協議会費	283	保育所・幼稚園の就学前の児童が、小学校生活に円滑に移行できるよう、保幼小連携プログラムを作成するため、有識者や保育士等で組織する保幼小連携協議会を設置し、現状把握、調査研究等を行う。	新規
こども支援課	放課後児童健全育成事業/放課後児童健全育成事業施設整備費	565,055	保護者が就労等により、昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：60クラブ (平成28年度から10クラブ増) ・クラブの整備数：4施設	拡充
こども支援課	保育所災害復旧費(補助)	21,417	東日本大震災により損壊した豊間保育所が、平成30年度再開予定のため、保育所で使用する備品等を購入する。	新規
こども支援課	東日本大震災遺児等支援事業費	10,550	東日本大震災により親を失った遺児等の生活及び就学を支援するため、小学校から高校までの入学時と卒業時に一時金を給付する等の支援を行う。	新規
こども支援課	私立専修学校等運営費補助金	2,070	若者の能力育成や教養の向上を目的とした教育の視点と、若者の定着や市外からの流入に伴う地域振興の視点から、私立専修学校等の設置者に対して、運営費の一部を補助する。	新規
こども支援課	保育補助雇上強化事業費補助金	50,945	保育士の業務負担軽減を目的に、短時間勤務の保育補助者(保育士と同等の知識を持つと認められるもの)を雇い上げる民間保育所等に対し、費用の一部を補助する。	新規
こども支援課	私立学校運営費補助金	13,238	私立学校の健全な発展と振興を図るため、私立学校の設置者に対して、その運営に要する費用の一部を補助する。(私立小学校を対象に追加)	拡充
こども家庭課	いのちを育む教育推進事業	1,664	思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせた系統的な性教育の拡大・定着のための活動を推進する。 ・いのちを育む教育推進協議会の開催 ・いのちを育む教育指針の作成 ・思春期保健セミナーの開催	拡充